

平成19年度事業報告書

（ 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成20年 3 月31日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

I. 組合の事業活動の概況に関する事項

1. 事業概要

平成20年度通常総代会にあたり、組合員の皆様には組合事業活動に対しまして格別のご支援とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

平成19年度の景況は、前年度から引き続いての個人消費の緩やかな増加による景気回復が期待されましたが、世界経済にも大きな影響を与えたサブプライムローン問題をはじめ原油高、生産資材の高騰など中小事業者を取り巻く環境は、依然不透明な状態が継続しています。

当組合と関連の深い保険業界に目を向けると、保険金の不払い・未払い問題、不適正な保険料の徴収など、当組合を含め業界に対する一般的な評価は非常に厳しいものであることは否めず、より厳格な内部統制のあり方が求められております。

共済事業協同組合にあっても、昨年4月に施行された改正中小企業等協同組合法では、共済事業者に対するガバナンスの強化、共済規程の事前認可制等が明確に規定され、当組合も昨年9月末に皆様のご協力の下、共済規程の認可を取得しております。

このような状況下、当組合にとって平成19年度は実質的な事業初年度ではありましたが、財団法人神奈川県経営者福祉振興財団からの共済契約の移行も順調に進み、移行作業に伴う新規契約の獲得もあったことに加え、高額共済金の支払事案もなかったことから、年度当初の予算を大きく上回る決算となり、剰余金を計上することができました。

また、本年3月には、新たな共済事業として生命医療共済事業も主務官庁より認可を得、6月の募集開始に向けた準備もほぼ完了し、今後の当組合の核となる事業の一つになるものと確信いたします。

こうして、順調に事業運営を行えましたことは、主務官庁、総代をはじめとする組合員のご理解とご協力の賜と感謝申し上げますとともに、以下に各事業の主な内容を列記し、平成19年度事業報告とさせていただきます。

2. 事業の実施状況に関する事項

(1) 傷害共済事業

① 事業成績

平成19年度における傷害共済事業の事業成績は下表に示すとおり、共済掛金収入は、126,079千円となりましたが、支払余力確保のため、再共済（再保険）に係る費用の支出、危険準備金の積み増し等を行ったため、最終的に税引前事業剰余として16,556千円を計上しております。

なお、祝寿共済に関しては、事業所向けの共済としては馴染みにくい等の理由から平成19年9月末をもって整理した結果、年度末被共済者数は0となっております。

各共済の事業成績概要は次のとおりです。

共済契約の種類		平成19年度末 被共済者数	掛金収入	支払共済金等
傷害補償共済	主契約	8,598名	68,772,000円	1,226,000円
	特約	3,673名	10,170,000円	45,000円
業務上災害共済		7,695名	47,013,000円	285,000円
祝寿共済	主契約	0名	82,800円	0円
	特約	0名	41,400円	0円

② 加入促進

神奈川県経営者福祉振興財団の協力の下、当該財団からの契約移行も順調に進み、また、移行契約先事業所に対し、移行時に共済未加入従業員の追加加入を積極的に推進した結果、年度当初の事業計画に対し、傷害補償共済で738名、業務上災害共済で545名超の成果を挙げることができました。

③ 共済金支払状況

平成19年度共済金支払件数は、傷害補償共済55件、業務上災害共済2件であり、事業開始から間もないこともあり、少額支払事案が大勢を占めました。ただし、平成19年度内に共済事故の報告を受け、支払いに至っていない仕掛事案が58件あり、特に傷害補償共済で死亡事案1件、業務上災害共済で高位の後遺症事案が報告されたこともあり、年度末の支払準備金として8,630千円を計上しております。

④ 共済規程認可取得

改正中小企業等協同組合法の定めにより、平成19年9月28日付で神奈川県より傷害補償共済（特約を含む。）及び業務上災害共済の認可を取得しております。

(2) 生命医療共済事業

新規共済事業として、平成20年3月17日神奈川県に対し「生命医療共済」の認可を申請し、同月27日付で認可を得ました。

同共済については、平成20年6月募集開始に向け、システム対応、募集資料の作成等準備が完了しております。

3. 支払余力の状況に関する事項

平成19年度の当組合の支払余力比率は361.6%となっており、法が求める200%超の1.8倍を確保しております。

【支払余力比率算出式】

$$\frac{\text{支払余力の総額} \quad 37,295 \text{ 千円}}{\text{リスクの合計額} \quad 20,625 \text{ 千円} \times 1/2} \times 100 = 361.6\%$$

(注) 上記支払余力比率は中小企業等協同組合法の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシーマージン比率とは単純に比較することはできません。

II. 組合の運営状況に関する事項

1. 総会及び総代会の開催に関する事項

平成19年度通常総会

期 日	平成19年5月31日(木) 午前10時30分
場 所	横浜市中区新港2-1-1 横浜国際船員センター ナビオス横浜
出席組合員数	本人出席73人、委任状出席131人
出席理事・監事	出席理事9人、出席監事2人

議案及び議決の内容

第1号議案	平成18年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件 (原案どおり承認)
第2号議案	平成19年度事業計画及び収支予算決定に関する件 (原案どおり承認)
第3号議案	組合借入金残高の最高限度額決定に関する件 (原案どおり承認)
第4号議案	役員報酬決定に関する件 (原案どおり承認)
第5号議案	定款一部変更及び総代選挙規約制定に関する件 (原案どおり承認)
第6号議案	役員選出に関する件 (指名推選の方法により理事9人、監事2人を選出)
第7号議案	字句の一部修正委任に関する件 (原案どおり承認)

平成19年度第1回臨時総代会

期 日	平成19年9月7日(金) 午前10時30分
場 所	横浜市中区新港2-1-1 横浜国際船員センター ナビオス横浜
出席総代数	本人出席54人、委任状出席32人
出席理事・監事	出席理事9人、出席監事2人

議案及び議決の内容

第1号議案	定款一部変更に関する件 (原案どおり承認)
第2号議案	共済規程制定に関する件 (原案どおり承認)
第3号議案	平成19年度事業計画及び収支予算一部変更に関する件 (原案どおり承認)
第4号議案	字句の一部修正委任に関する件 (原案どおり承認)

平成19年度第2回臨時総代会

期 日 平成20年3月3日(月) 午後3時15分
場 所 横浜市中区新港2-1-1 横浜国際船員センター ナビオス横浜
出席総代数 本人出席48人、委任状出席46人
出席理事・監事 出席理事9人、出席監事2人

議案及び議決の内容

- 第1号議案 定款一部変更に関する件
(原案どおり承認)
- 第2号議案 共済規程制定に関する件
(原案どおり承認)
- 第3号議案 字句の一部修正委任に関する件
(原案どおり承認)

2. 理事会の開催に関する事項

平成19年度第1回理事会

期 日 平成19年5月14日(月) 午前11時00分
場 所 横浜市中区元浜町4-32 県民共済馬車道ビル会議室
出席理事・監事 出席理事9人、出席監事2人

議案及び議決の内容

- 第1号議案 業務提携に関する件
(原案どおり承認)
- 第2号議案 勧誘方針に関する件
(原案どおり承認)
- 第3号議案 個人情報保護方針及び個人情報のお取扱いに関する件
(原案どおり承認)
- 第4号議案 平成18年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件
(原案どおり承認)
- 第5号議案 平成19年度通常総会開催に関する件
(原案どおり承認)
- 第6号議案 平成19年度通常総会付議議案決定に関する件
(原案どおり承認)

平成19年度第2回理事会

期 日 平成19年5月31日(木) 午前11時30分
場 所 横浜市中区新港2-1-1 横浜国際船員センター ナビオス横浜
出席理事・監事 出席理事9人、出席監事2人

議案及び議決の内容

議 案 理事長、専務理事及び常務理事選出に関する件
(互選の結果、理事長、専務理事及び常務理事2人を選出)

平成19年度第3回理事会

期 日 平成19年7月12日(木) 午前11時00分
場 所 横浜市中区元浜町4-32 県民共済馬車道ビル会議室
出席理事・監事 出席理事9人、出席監事2人

議案及び議決の内容

第1号議案 総代選挙施行に関する件
(原案どおり承認)

第2号議案 各地域の総代定数決定に関する件
(原案どおり承認)

第3号議案 選挙管理人任命に関する件
(原案どおり承認)

第4号議案 総代選挙の運営に関して必要となる様式決定に関する件
(原案どおり承認)

平成19年度第4回理事会

期 日 平成19年8月23日(木) 午前11時00分
場 所 横浜市中区元浜町4-32 県民共済馬車道ビル会議室
出席理事・監事 出席理事8人、出席監事1人

議案及び議決の内容

第1号議案 共済計理人選任に関する件
(原案どおり承認)

第2号議案 平成19年度第1回臨時総代会開催に関する件
(原案どおり承認)

第3号議案 平成19年度第1回臨時総代会付議議案決定に関する件
(原案どおり承認)

平成19年度第5回理事会

期 日 平成19年2月12日(火) 午前11時00分
 場 所 横浜市中区元浜町4-32 県民共済馬車道ビル会議室
 出席理事・監事 出席理事9人、出席監事2人

議案及び議決の内容

- 第1号議案 組合加入承諾に関する件 (原案どおり承認)
 第2号議案 平成19年度第2回臨時総代会開催に関する件 (原案どおり承認)
 第3号議案 平成19年度第2回臨時総代会付議議案決定に関する件 (原案どおり承認)

3. 総代選挙に関する事項

平成19年8月10日総代選挙を執行し、全100人の総代を選出いたしました。
 各地域の総代数は次のとおりです。

横 浜 地 域 50人
 川 崎 地 域 8人
 横須賀・三浦地域 9人
 県央・県北地域 16人
 湘 南 地 域 11人
 西湘・足柄地域 6人

4. 組合員に関する事項

平成19年度は、共済契約の伸びとあいまって組合員数が急激に増加しており、平成19年10月15日をもって組合員数が1,000人を超えたことから、神奈川県に対し特定共済組合の届出を行っております。

平成19年度末の出資金総額は、21,666,200円となります。

なお、平成19年度における組合員の増減は、下表のとおりとなります。

年 度	平成18年度末	平成19年度		平成19年度末
		加 入	脱 退	
組合員数	68人	2,067人	2人	2,133人
出資口数	203,797口	12,875口	10口	216,662口

5. 役員に関する事項

役員の名簿及び氏名

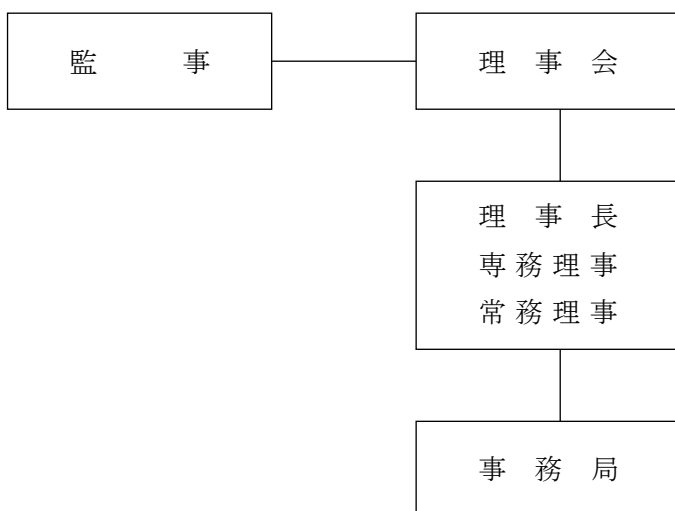
職 制	氏 名
理 事 長	宇田川 一 彦
専務理事	國 弘 伸 一
常務理事	山 崎 隆 一
常務理事	大 植 正 一
理 事	金 城 浩 司
理 事	清 水 義 博
理 事	棚 橋 正 和
理 事	西 村 博 之
理 事	平 本 治 次
監 事	岩 瀬 育 一
監 事	中 山 いその

6. 職員及び業務運営組織に関する事項

(1) 平成19年度職員増減状況

年 度	平成18年度末	平成19年度		平成19年度末
		増 加	減 少	
人 数	2人	3人	1人	4人

(2) 組織図



貸借対照表

平成20年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	円	円		円	円
I 流動資産		115,603,677	I 流動負債		86,093,502
現金及び預貯金		69,942,143	共済契約準備金		24,210,594
現金	5,049,177		支払準備金	8,630,000	
預金	64,892,966		責任準備金	15,580,594	
未収共済掛金		395,000	(内危険準備金)	(7,672,994)	
再共済貸		22,080,140	再共済借		53,235,232
貯蔵品		563,920	諸預り金		212,500
前払費用		114,974	未払費用		198,176
未収金		22,507,500	未払法人税等		8,237,000
II 固定資産		130,000	負債合計		86,093,502
関係先出資金		130,000	I 組合員資本		29,640,175
			出資金		21,666,200
			当期末処分剰余金		7,973,975
			当期純利益金額	8,373,751	
			前期繰越損失金	399,776	
			純資産合計		29,640,175
資産合計		115,733,677	負債及び純資産合計		115,733,677

損 益 計 算 書

（ 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成20年 3 月 3 1 日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

損 益 計 算 書 （ 総 合 ）

事業費用の部	金 額	事業収益の部	金 額
	円		円
共 済 金	1,556,000	共 済 掛 金	126,079,200
再 共 済 料	81,047,632	再 共 済 金	1,057,700
事 業 費	35,735,027	再 共 済 手 数 料	32,129,947
諸 税 負 担 金	17,332		
減 価 償 却 費	149,030		
支 払 準 備 金 繰 入	8,630,000	支 払 準 備 金 戻 入	0
責 任 準 備 金 繰 入	15,576,098	責 任 準 備 金 戻 入	691
(内危険準備金繰入)	(7,668,498)	(内危険準備金戻入)	(691)
事業費用合計	142,711,119	事業収益合計	159,267,538
事業総利益金額	16,556,419		
事業外費用の部		事業外収益の部	
雑 損 失	0	利 息 及 配 当 金 収 入	54,178
		雑 収 入	154
事業外費用合計	0	事業外収益合計	54,332
経常利益金額	16,610,751		
特別損失の部		特別利益の部	
特別損失合計	0	特別利益合計	0
税引前当期純利益金額	16,610,751		
税 等			
法 人 税 等	8,237,000		
計	8,237,000		
当期純利益金額	8,373,751		